

別紙3-1 信用漁業協同組合連合会模範定款例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>目次</p> <p>第一章～第四章 (略)</p> <p>第四章の二 会計監査人(第三十五条―第三十五条の六)</p> <p>第五章～第九章 (略)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 この連合会が、この連合会の揭示場に揭示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して公告をするものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一月を経過する日</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(規約)</p> <p>第八条 この定款に定めるもののほか、業務の執行、会計その他必要な事項は、総会の決議を経て規約で定める。</p> <p>(除名)</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第四章 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第五章～第九章 (略)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 この連合会が、この連合会の揭示場に揭示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して公告をするものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一箇月を経過する日</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(規約)</p> <p>第八条 この定款に定めるもののほか、業務の執行、会計その他必要な事項は、総会の議決を経て規約で定める。</p> <p>(除名)</p>

<p>第十五条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、<u>総会の決議</u>によって除名することができる。この場合には、<u>総会の日の一週間</u>前までにその会員に対してその旨を通知し、かつ、<u>総会</u>において弁明する機会を与えなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>2 除名を<u>決議</u>したときは、その理由を明らかにした書面をもって、その旨を当該会員に通知しなければならない。</p> <p>(削る。)</p>	<p>第十五条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、<u>総会の議決</u>によって除名することができる。この場合には、<u>総会の日から一週間</u>前までにその会員に対してその旨を通知し、かつ、<u>総会</u>において弁明する機会を与えなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>2 除名を<u>議決</u>したときは、その理由を明らかにした書面をもって、その旨を当該会員に通知しなければならない。</p> <p>(備考) 回転出資金制度を採る連合会にあつては、<u>第一項第二号中「出資」の下に「(以下「出資」という。)」を加えること。</u></p>
<p>(持分の払戻し)</p> <p>第十六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(削る。)</p>	<p>(持分の払戻し)</p> <p>第十六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考) 回転出資金制度を採用する連合会にあつては、<u>第一項中「第一号」を「第一号及び第二号」に、「同号」を「同項第一号及び第二号」に改め、「持分」の下に「の合計額」を加えること。</u></p>
<p>(出資一口の金額及び払込方法)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① (略)</p> <p>(削る。)</p>	<p>(出資一口の金額及び払込方法)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① (略)</p> <p>② <u>回転出資金制度を採用する連合会にあつては、本条の次に次の一条を加えること。</u></p> <p>(回転出資)</p>

② (略)	(職員退職給付引当金) 第二十二條 (略)	2 職員退職給付規程は、理事会の決議によって定める。	(備考) 職員退職給付引当金について職員退職給付規程以外の内部規則で定めている連合会は、各連合会の実態に即して記載すること。	(法定準備金)	第二十三條 この連合会は、出資総額の二倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金（繰越欠損がある場合には、これを填補した残額。次条、第二十五條及び第五十三條において同じ。）の五分の一に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。	2 (略)	(備考) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律（以下「優先
③ (略)	(職員退職給付引当金) 第二十二條 (略)	2 職員退職給付規程は、理事会の議決によって定める。	(新設)	(法定準備金)	第二十三條 この連合会は、出資総額の二倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金（繰越欠損がある場合には、これをてん補した残額。次条、第二十五條及び第五十三條において同じ。）の五分の一に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。	2 (略)	(備考) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律（以下「優先

出資法」という。)の定めるところにより、優先出資を発行する連合会にあつては、本条中「出資総額」の下に「(協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成五年法律第四十四号。以下「優先出資法」という。))第四十二条第一項に規定する資本金の額をいう。)」を加えること。

(特別積立金)

第二十五条 (略)

2 特別積立金は、損失の填補又はこの連合会の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の決議により臨時の支出に充てることができる。

(持分の算定)

第二十六条 (略)

2 (略)

(備考)

(削る。)

優先出資法の定めるところにより、優先出資を発行する

出資法」という。)の定めるところにより、優先出資を発行する連合会にあつては、本条中「出資総額」の下に「(協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成五年法律第四十四号。以下「優先出資法」という。))第四十二条第一項に規定する資本金の額をいう。)」を加えること。

(特別積立金)

第二十五条 (略)

2 特別積立金は、損失のてん補又はこの連合会の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の議決により臨時の支出に充てることができる。

(持分の算定)

第二十六条 (略)

2 (略)

(備考)

① 回転出資金制度を採用する連合会にあつては、第一項中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加えること。

二 回転出資金に相当する額の財産については、各会員の払い込んだ回転出資金の額に应じて、事業年度ごとに算定して加算する。ただし、回転出資金が減少したときは、回転出資金に相当する額の財産について、各会員に算定されている持分の額に应じて減額して算定する。

② 優先出資法の定めるところにより、優先出資を発行する連

連合会にあつては、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。

2 (略)

(備考) (略)

(優先出資の発行)

第二十六条の二 (略)

2 この連合会は、発行する優先出資を引き受ける者の募集をしようとするときは、その都度、募集優先出資について、優先出資法第六条第一項各号に掲げる事項を理事会の決議によって定め、行政庁の認可を受けるものとする。

3 (略)

(備考) (略)

(優先的配当)

第二十六条の五 (略)

2 前項の配当（以下「優先的配当」という。）の額の額面金額に対する率（以下「優先配当率」という。）は、発行する優先出資を引き受ける者の募集に当たつて、理事会の決議によって定め、行政庁の認可を受けた率とする。

(備考) (略)

(残余財産の分配方法)

第二十六条の八 (略)

合会にあつては、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。

2 (略)

(備考) (略)

(優先出資の発行)

第二十六条の二 (略)

2 この連合会は、発行する優先出資を引き受ける者の募集をしようとするときは、その都度、募集優先出資について、優先出資法第六条第一項各号に掲げる事項を理事会の議決によって定め、行政庁の認可を受けるものとする。

3 (略)

(備考) (略)

(優先的配当)

第二十六条の五 (略)

2 前項の配当（以下「優先的配当」という。）の額の額面金額に対する率（以下「優先配当率」という。）は、発行する優先出資を引き受ける者の募集に当たつて、理事会の議決によって定め、行政庁の認可を受けた率とする。

(備考) (略)

(残余財産の分配方法)

第二十六条の八 (略)

2 (略)

(削る。)

(優先出資者総会の議事)

第二十六条の十四 (略)

2 優先出資者総会においては、前条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。

(備考) (略)

(役員の資格)

第二十七条の二 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。

一・二 (略)

三 精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

四く八 (略)

(役員の改選請求)

2 (略)

(備考) 回転出資金制度を採用する連合会にあつては、第一項第三号を次のとおり改めること。

三 前二号の分配を行った後、なお残余があるとき、会員に対して、当該残余財産の額を、出資一口の金額に払込済み出資の総口数を乗じて得た額と払込済み回転出資金の額に応じて按分の上、第二十六条第一項第一号及び第二号の場合の例により分配するものとする。

(優先出資者総会の議事)

第二十六条の十四 (略)

2 優先出資者総会においては、前条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って議決するものとする。

(備考) (略)

(役員の資格)

第二十七条の二 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。

一・二 (略)

三 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者

四く八 (略)

(役員の改選請求)

第二十八条の二 (略)

2 4 (略)

5 第三項の規定による書面の提出があつたときは、理事は、総会の日の七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

6 (略)

(備考) 経営管理委員会を置く連合会にあつては、見出し中「改選」の下に「又は解任」を加え、第一項中「役員の改選」を「経営管理委員若しくは監事の改選又は理事の解任」に改め、第二項中「請求は」の下に「、経営管理委員の全員」を加え、第三項中「改選」の下に「又は解任」を加え、「理事」を「経営管理委員」に改め、第四項及び第五項中「理事」を「経営管理委員」に改め、本条を第二十八条の三とするとともに、本条の次に次の一条を加えること。

(経営管理委員長)

第二十八条の四 経営管理委員のうち一人を経営管理委員長（以下「委員長」という。）とし、経営管理委員会の決議により経営管理委員のうちから選任する。

2 (略)

3 委員長が事故又は欠員のときは、あらかじめ経営管理委員会において定めた順位に従い、他の経営管理委員が委員長の職務を代理する。

(備考) 優先出資を発行する連合会にあつては、「経営管理委員長（以下「委員長」という。）」を「委員長」に改めること

第二十八条の二 (略)

2 4 (略)

5 第三項の規定による書面の提出があつたときは、理事は、総会の日から七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

6 (略)

(備考) 経営管理委員会を置く連合会にあつては、見出し中「改選」の下に「又は解任」を加え、第一項中「役員の改選」を「経営管理委員若しくは監事の改選又は理事の解任」に改め、第二項中「請求は」の下に「、経営管理委員の全員」を加え、第三項中「改選」の下に「又は解任」を加え、「理事」を「経営管理委員」に改め、第四項及び第五項中「理事」を「経営管理委員」に改め、本条を第二十八条の三とするとともに、本条の次に次の一条を加えること。

(経営管理委員長)

第二十八条の四 経営管理委員のうち一人を経営管理委員長（以下「委員長」という。）とし、経営管理委員会の議決により経営管理委員のうちから選任する。

2 (略)

3 委員長が事故又は欠員のときは、あらかじめ経営管理委員会において定めた順位に従い、他の経営管理委員が委員長の職務を代理する。

(備考) 優先出資を発行する連合会にあつては、「経営管理委員長（以下「委員長」という。）」を「委員長」に改めること

と。	(会長等)	第二十九条 理事のうち一人を会長とし、 <u>理事会の決議</u> により選任する。	2 (略)	3 理事のうち一人を専務理事、○人を常務理事とし、 <u>理事会の決議</u> により選任する。	4 (略)	5 常務理事は、会長及び専務理事を補佐してこの連合会の業務を処理し、あらかじめ <u>理事会の決議</u> により定められた順位に従い、会長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。 (備考) (略)	(監事の職務)	第三十条 (略)	2 (略)	6 監事は、 <u>理事会</u> に出席するものとする。この場合において必要があるとき、意見を述べなければならない。	7 (略)	11 監事は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する総会議案の内容を決定する。	12 監事は、その職務を行うために必要があるときは、 <u>会計監査人</u> に対し、その監査に関する報告を求めることができる。	13 (略)
。	(会長等)	第二十九条 理事のうち一人を会長とし、 <u>理事会の議決</u> により選任する。	2 (略)	3 理事のうち一人を専務理事、○人を常務理事とし、 <u>理事会の議決</u> により選任する。	4 (略)	5 常務理事は、会長及び専務理事を補佐してこの連合会の業務を処理し、あらかじめ <u>理事会の議決</u> により定められた順位に従い、会長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。 (備考) (略)	(監事の職務)	第三十条 (略)	2 (略)	6 監事は <u>理事会</u> に出席するものとする。この場合において必要があるとき、意見を述べなければならない。	7 (略)	(新設)	(新設)	11 (略)

<p>(備考)</p> <p>① 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第一項、第三項及び第五項中「理事」を「経営管理委員及び理事」とし、第二項中「いつでも」の下に「経営管理委員、」を加え、第六項中「監事は、」の下に「経営管理委員会及び」を加え、第七項中「監事は、」の下に「経営管理委員又は」を、「ときは、」の下に「経営管理委員会及び」を加え、第八項中「監事は」の下に「経営管理委員会又は」を加えること。</p> <p>②・③ (略)</p>	<p>(役員の責任)</p> <p>第三十一条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程及び総会の決議を遵守し、この連合会のため忠実にその職務を遂行しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>4 理事が法第四十条第一項又は第二項により作成すべきものに記載し、又は記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事が監査報告に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。</p>	<p>5 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>
<p>(備考)</p> <p>① 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第一項、第三項及び第五項中「理事」を「経営管理委員会及び理事」とし、第二項中「いつでも」の下に「経営管理委員、」を加え、第六項中「監事は、」の下に「経営管理委員会及び」を加え、第七項中「監事は、」の下に「経営管理委員又は」を、「ときは、」の下に「経営管理委員会及び」を加え、第八項中「監事は」の下に「経営管理委員会又は」を加えること。</p> <p>②・③ (略)</p>	<p>(役員の責任)</p> <p>第三十一条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程及び総会の決議を遵守し、この連合会のため忠実にその職務を遂行しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>4 理事が貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表、事業報告及び附属明細書に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事が監査報告に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。</p>	<p>5 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>

<p>(役員の任期)</p>	<p>(役員の任期)</p>
<p>第三十二条 (略)</p>	<p>第三十二条 (略)</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 前項の規定による選挙が、役員¹の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。</p>	<p>3 前項の規定による選挙が、理事又は監事²の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。</p>
<p>4 (略)</p>	<p>4 (略)</p>
<p>(備考)</p>	<p>(備考)</p>
<p>(削る。)</p>	<p>① 経営管理委員会を置く連合会³にあつては、第三項中「理事」を「経営管理委員会」とすること。</p>
<p>役員⁴の選出につき、選任の方法を採用する連合会⁵にあつては、本条中「選挙」を「選任」とし、第二項中「選挙又は当選の取消し」を「決議の取消し」とすること。</p>	<p>② 役員⁶の選出につき、選任の方法を採用する連合会⁷にあつては、本条中「選挙」を「選任」とし、第二項中「選挙又は当選の取消し」を「決議の取消し」とすること。</p>
<p>第四章の二 会計監査人</p>	<p>(新設)</p>
<p>(会計監査人の設置)</p>	<p>(連合会監査への協力)</p>
<p>第三十五条 この連合会は、会計監査人を設置する。</p>	<p>第三十五条 理事は、全国漁業協同組合連合会（以下「全漁連」という。）からその監査を実施する旨の通知を受けたときは、原則として、監査を受けるものとし、その実施に当たっては、これに協力しなければならない。</p>
<p>2 理事又は監事は、この連合会の業務又は会計の適正な運営に資するため必要があると認めるときは、全漁連に対し、その監査を受けたい旨を申し出ることができる。</p>	<p>2 理事又は監事は、この連合会の業務又は会計の適正な運営に資するため必要があると認めるときは、全漁連に対し、その監査を受けたい旨を申し出ることができる。</p>

<p>(会計監査人の選任)</p> <p>第三十五条の二 会計監査人は、総会において選任する。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(会計監査人の任期)</p> <p>第三十五条の三 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。</p> <p>2 会計監査人は、前項の通常総会において別段の決議がされなかつたときは、当該通常総会において再任されたものとみなす。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(会計監査人の権限等)</p> <p>第三十五条の四 会計監査人は、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表及びこれらの附属明細書を監査する。</p> <p>この場合において、会計監査人は、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第四十二条の四に基づき、会計監査報告を作成しなければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>2 会計監査人は、いつでも、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧及び謄写をし、又は理事及び参事その他の使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。</p>	
<p>3 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、子会社等に対して会計に関する報告を求め、又はこの連合会若しくはその子会社等の業務及び財産の状況の調査をすることができる。</p> <p>(注) 経営管理委員を置く連合会にあつては、本条第二項中「理事及び参事」を「理事及び経営管理委員並びに参事」に改めること。</p>	

<p>(監事に対する報告)</p>	<p>第三十五条の五 会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事案があることを発見したときには、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。</p>
<p>(注) 経営管理委員を置く連合会にあつては、本条中「理事」を「理事及び経営管理委員」に改めること。</p>	<p>(会計監査人の報酬等の決定)</p>
<p>第三十五条の六 理事は、会計監査人の報酬等を定める場合には、監事の過半数の同意を得なければならない。</p>	<p>(総会の招集)</p>
<p>第三十六条 会長は、理事会の決議を経て、毎事業年度一回〇月に通常総会を招集する。</p>	<p>2 会長は、次の場合に理事会の決議を経て、臨時総会を招集する。</p>
<p>一 三 (略)</p>	<p>3・4 (略)</p>
<p>(備考) 経営管理委員会を置く連合会にあつては、本条中「会長」を「委員長」と、「理事会」を「経営管理委員会」と、「理事」を「経営管理委員」と、「役員の改選」を「経営管理委員若しくは監事の改選又は理事の解任」とするとともに、第四項の次に次の一項を加えること。</p>	
<p>(新設)</p>	
<p>(新設)</p>	
<p>(総会の招集)</p>	<p>第三十六条 会長は、理事会の議決を経て、毎事業年度一回〇月に通常総会を招集する。</p>
<p>2 会長は、次の場合に理事会の議決を経て、臨時総会を招集する。</p>	<p>一 三 (略)</p>
<p>3・4 (略)</p>	<p>5 総会招集の通知は、その総会の日の一週間前までに、総会の日時及び場所並びにその目的たる事項を示してこれを行うものとする。</p>
	<p>(備考)</p>
	<p>① 経営管理委員会を置く連合会にあつては、本条中「会長」を「委員長」と、「理事会」を「経営管理委員会」と、「理事」を「経営管理委員」とするとともに、第四項の次に次の一項を加え、第五項を第六項とすること。</p>

5 理事は、経営管理委員及び監事の職務を行う者がいないときは、総会を招集しなければならない。
(削る。)

(総会の招集手続)

第三十六条の二 総会を招集する場合には、理事会の決議により、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 総会の日時及び場所

二 総会の目的である事項があるときは、その事項

三 前二号に掲げるもののほか、水産業協同組合法施行規則第百六十三条各号で定める事項

2 総会を招集するには、会長は、その総会の日の一週間前までに、正会員に対して書面をもってその通知を発しなければならない。

3 総会招集の通知に際しては、水産業協同組合法施行規則第百六十四条から第百七十六条までに定めるところにより、正会員に対し、書面による議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類及び正会員が議決権を行使するための書面を交付しなければならない。

4 通常総会の招集の通知に際しては、正会員に対し、法第四十条第七項に規定する決算関係書類を提供しなければならない。

(備考) 経営管理委員会を置く組合にあつては、第一項中「理事会」を「経営管理委員会」とし、第二項中「会長」を「委員長」と

5 理事は、経営管理委員及び監事の職務を行う者がいないときは、総会を招集しなければならない。

② 役員の選出につき選任の方法を採用する連合会にあつては、第五項に次のただし書を加えること。

ただし、役員の選任を議決する総会の招集通知は、その総会の日の一週間前までにこれを行うものとする。

(新設)

すること。

(総会の決議事項)

第三十七条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の決議を経なければならない。

一 八 (略)

九 法第九十二条第三項において準用する法第三十九条の六第四項及び法第四十一条の三第二項の規定による責任の減免

十 会計監査人の選任、解任（監事による解任を除く。）及び不任

2

法第九十二条第三項において準用する法第四十一条の二第四項で準用する会社法第四百三十九条に定める要件に該当する場合は、第一項の規定にかかわらず、貸借対照表、損益計算書及び注記表については、総会の決議を経ることを要しない。この場合においては、会長は総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。

3

(略)

4

第一項第六号の二の事業の全部若しくは一部の譲受けについては、法第九十二条第三項において準用する法第五十四条の三第一項の規定に基づきこれを行う場合は、第一項の規定にかかわらず、総会の決議を要しないこととすることができる。この場合において、この連合会は、理事会においてこれを決議し、法第九十二条第三項において準用する法第五十四条の三第二項に規定する内容を公告し、又は会員に通知するものとする。

(備考) (略)

(総会の議決事項)

第三十七条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の議決を経なければならない。

一 八 (略)

九 第三十一条第二項の役員の責任の減免

(新設)

(新設)

2

第一項第六号の二の事業の全部若しくは一部の譲受けについては、法第九十二条第三項において準用する法第五十四条の三第一項の規定に基づきこれを行う場合は、第一項の規定にかかわらず、総会の議決を要しないこととすることができる。この場合において、この連合会は、理事会においてこれを議決し、法第九十二条第三項において準用する法第五十四条の三第二項に規定する内容を公告し、又は会員に通知するものとする。

3

(略)

(備考) (略)

<p>(総会の報告事項)</p> <p>第三十七条の二 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。</p>	<p>(総会の報告事項)</p> <p>第三十七条の二 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。</p>
<p>一・二 (略)</p> <p>三 総会で決議した事項の処理状況</p> <p>四 前各号に定めるもののほか総会において必要と認めた事項</p>	<p>一・二 (略)</p> <p>三 総会で議決した事項の処理状況</p> <p>四 前各号に定める物のほか総会において必要と認めた事項</p>
<p>(総会の定足数)</p> <p>第三十九条 総会は、正会員の二分の一以上が出席しなければ議事を開いて決議することができない。この場合において、第四十四条の規定により、書面又は代理人をもつて議決権を行う者は、これを出席者とみなす。</p>	<p>(総会の定足数)</p> <p>第三十九条 総会は、正会員の二分の一以上が出席しなければ議事を開いて議決することができない。この場合において、第四十四条の規定により、書面又は代理人をもつて議決権を行う者は、これを出席者とみなす。</p>
<p>2 前項に規定する正会員の出席がないときは、会長は、二十日以内に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第二十八条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項以外の事項については、正会員の四分の一以上の出席をもつて議事を開いて決議することができる。</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>2 前項に規定する正会員の出席がないときは、会長は、二十日以内に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第二十八条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項以外の事項については、正会員の四分の一以上の出席をもつて議事を開いて議決することができる。</p> <p>(備考) (略)</p>
<p>(緊急議案)</p> <p>第四十条 総会では、第三十六条の二の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第二十八条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項を</p>	<p>(緊急議案)</p> <p>第四十条 総会では、第三十六条第五項の規定によりあらかじめ通知した事項に限って議決するものとする。ただし、第二十八条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項</p>

<p>除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。</p> <p>(備考) (略)</p>
<p>(総会の決議方法及び議長)</p> <p>第四十一条 (略)</p>	<p>(総会の議決方法及び議長)</p> <p>第四十一条 (略)</p>
<p>2・3 (略)</p> <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第四十二条 次の事項は、正会員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>一 四 (略)</p>	<p>2・3 (略)</p> <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第四十二条 次の事項は、正会員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による議決を必要とする。</p> <p>一 四 (略)</p>
<p>五 法第九十二条第三項において準用する法第三十九条の六第四項(法第四十一条の三第二項で準用する場合を含む。)の規定による責任の減免</p>	<p>五 第三十一条第二項の役員の責任の減免</p>
<p>2 前項第二号の連合会の合併については、法第九十二条第五項において準用する法第六十九条の二第一項の規定に基づき合併を行う場合は、前項の規定にかかわらず、総会の決議を要しないこととすることができる。この場合において、この連合会は、理事会において合併を決議し、法第九十二条第五項において準用する法第六十九条の二第三項に規定する内容を公告し、又は会員に通知するものとする。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(特別決議に関する特例)</p> <p>第四十二条の二 農水産業協同組合貯金保険法第八十三条第一項の管</p>	<p>2 前項第二号の連合会の合併については、法第九十二条第五項において準用する法第六十九条の二第一項の規定に基づき合併を行う場合は、前項の規定にかかわらず、総会の議決を要しないこととすることができる。この場合において、この連合会は、理事会において合併を議決し、法第九十二条第五項において準用する法第六十九条の二第三項に規定する内容を公告し、又は会員に通知するものとする。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(特別議決に関する特例)</p> <p>第四十二条の二 農水産業協同組合貯金保険法第八十三条第一項の管</p>

理を命ずる処分があつた場合における前条第一項第一号から第四号までに掲げる事項に係る決議は、第三十九条及び前条の規定にかかわらず、出席した会員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。

2 前項の規定により仮にした決議（以下この条において「仮決議」という。）があつた場合には、会員に対し、当該仮決議の趣旨を通知し、当該仮決議の日から一月以内に再度の総会を招集しなければならない。

3 前項の総会において第一項に規定する多数をもって仮決議を承認した場合には、当該承認のあつた時に、当該仮決議をした事項に係る決議があつたものとみなす。

（総会の続行又は延期）

第四十三条 総会は、総会の決議によりこれを続行し、又は延期することができる。

2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十六条の二の規定は適用しない。

（書面又は代理人による決議）

第四十四条 正会員は、第三十六条の二の規定によりあらかじめ通知のあつた事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。

2／7 （略）

（総会の議事録）

理を命ずる処分があつた場合における前条第一項第一号から第四号までに掲げる事項に係る議決は、第三十九条及び前条の規定にかかわらず、出席した会員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。

2 前項の規定により仮にした議決（以下この条において「仮議決」という。）があつた場合には、会員に対し、当該仮議決の趣旨を通知し、当該仮議決の日から一月以内に再度の総会を招集しなければならない。

3 前項の総会において第一項に規定する多数をもって仮議決を承認した場合には、当該承認のあつた時に、当該仮議決をした事項に係る議決があつたものとみなす。

（総会の続行又は延期）

第四十三条 総会は、総会の議決によりこれを続行し、又は延期することができる。

2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十六条第五項の規定は適用しない。

（書面又は代理人による議決）

第四十四条 正会員は、第三十六条第五項の規定によりあらかじめ通知のあつた事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。

2／7 （略）

（総会の議事録）

<p>第四十五条 (略)</p>	<p>2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>四 総会の議案別の決議の結果</p> <p>五 総会に出席した理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称</p> <p>六・七 (略)</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(理事会の決議事項)</p> <p>第四十七条の二 この連合会の組織及び事業の運営につき、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。</p> <p>一 九 (略)</p> <p>十一 の会員以外の者に対する信用の供与の最高限度額（法第九十二条第一項において準用する法第十一条の十四第三項に規定する信用の供与等を除く。）</p> <p>十一 法第九十二条第一項において準用する法第十一条の十四第一項本文に規定する同一人に対する信用の供与等の最高限度額</p> <p>十二・十三 (略)</p> <p>十四 行政庁による検査、会計監査人又は監事による監査の結果に関する事項</p> <p>十五 (略)</p> <p>十六 この連合会の業務及び財産の状況に関する説明書</p> <p>十七・十八 (略)</p>
<p>第四十五条 (略)</p>	<p>2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 三 (略)</p> <p>四 総会の議案別の議決の結果</p> <p>五 総会に出席した理事及び監事の氏名</p> <p>六・七 (略)</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(理事会の議決事項)</p> <p>第四十七条の二 この連合会の組織及び事業の運営につき、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。</p> <p>一 九 (略)</p> <p>十一 の会員以外の者に対する信用の供与の最高限度額（法第九十二条第一項において準用する法第十一条の十一第三項に規定する信用の供与等を除く。）</p> <p>十一 法第九十二条第一項において準用する法第十一条の十一第一項本文に規定する同一人に対する信用の供与等の最高限度額</p> <p>十二・十三 (略)</p> <p>十四 行政庁による検査、全国漁業協同組合連合会による監査及び監事による監査の結果に関する事項</p> <p>十五 (略)</p> <p>十六 この連合会の事業及び事業に係る財産の状況に関する説明書</p> <p>十七・十八 (略)</p>

<p>2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この連合会と取引をすることができる。</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この連合会と契約することができる。</p> <p>(備考) (略)</p>
<p>(理事会の決議方法及び議長)</p> <p>第四十七条の四 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の決議について特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。</p>	<p>(理事会の議決方法及び議長)</p> <p>第四十七条の四 理事会の議決は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の議決について特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。</p>
<p>3・4 (略)</p> <p>5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p>	<p>3・4 (略)</p> <p>5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p>
<p>一・二 (略)</p> <p>三 理事会の議案別の決議の結果(可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名)</p>	<p>一・二 (略)</p> <p>三 理事会の議案別の議決の結果(可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名)</p>
<p>四・五 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>四・五 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>
<p>(経営管理委員会の決議事項)</p> <p>第四十七条の七 次に掲げる事項は、経営管理委員会においてこれを決する。</p>	<p>(経営管理委員会の議決事項)</p> <p>第四十七条の七 次に掲げる事項は、経営管理委員会においてこれを決する。</p>
<p>一〇八 (略)</p> <p>九 一会員に対する信用の供与(貸付金の額及び債務の保証額の額の合計額をいう。次号及び次条において同じ。)の最高限度額</p>	<p>一〇八 (略)</p> <p>九 一会員に対する信用の供与(貸付金の額及び債務の保証額の額の合計額をいう。次号及び次条において同じ。)の最高限度額</p>

<p>十一の会員以外の者に対する信用の供与の最高限度額（法第九十二条第一項において準用する法第十一条の十四第三項に規定する信用の供与等を除く。）</p>	<p>十一の会員以外の者に対する信用の供与の最高限度（法第九十二条第一項において準用する法第十一条の十一第三項に規定する信用の供与等を除く。）</p>
<p>十一 法第九十二条第一項において準用する法第十一条の十四第一項本文に規定する同一人に対する信用の供与等の最高限度額</p>	<p>十一 法第九十二条第一項において準用する法第十一条の十一第一項本文に規定する同一人に対する信用の供与等の最高限度額</p>
<p>十二 行政庁による検査、会計監査人又は監事による監査の結果に関する事項</p>	<p>十二 行政庁による検査、全漁連による監査及び監事による監査の結果に関する事項</p>
<p>十三・十四（略）</p>	<p>十三・十四（略）</p>
<p>2・3（略）</p>	<p>2・3（略）</p>
<p>（経営管理委員会の決議方法及び議長） 第四十七条の十 経営管理委員会の決議は、議決に加わることができ る経営管理委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。 2 前項の決議について特別の利害関係を有する経営管理委員は、 その議決に加わることができない。</p>	<p>（経営管理委員会の議決方法及び議長） 第四十七条の十 経営管理委員会の議決は、議決に加わることがで きる経営管理委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。 2 前項の議決について特別の利害関係を有する経営管理委員は、 その議決に加わることができない。</p>
<p>3・4（略）</p>	<p>3・4（略）</p>
<p>5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければ ならない。</p>	<p>5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければ ならない。</p>
<p>一・二（略）</p>	<p>一・二（略）</p>
<p>三 経営管理委員会の議案別の決議の結果（可決、否決の別及び 賛否の議決権数並びに賛成した経営管理委員の氏名及び反対し た経営管理委員の氏名）</p>	<p>三 経営管理委員会の議案別の議決の結果（可決、否決の別及び 賛否の議決権数並びに賛成した経営管理委員の氏名及び反対した 経営管理委員の氏名）</p>
<p>四・五（略）</p>	<p>四・五（略）</p>
<p>（備考）（略）</p>	<p>（備考）（略）</p>

第四十九条 削除

(余裕金の運用)

第五十条 この連合会の余裕金は、次に掲げる方法によるほか、これを他の目的に運用することができない。

一 十一 (略)

十二 前各号の方法に準ずるものとして次に掲げる方法

イ 証券投資信託の受益証券(第六号に規定するものを除く。)の取得

ロ 二 (略)

2 4 (略)

(備考) (略)

(業務等に関する説明書類の縦覧)

第五十二条 (略)

(備考)

①・② (略)

(備考) 法第八十七条の二第一項第一号から第四号まで又は第六号に規定する会社を子会社とする連合会にあつては、次章を加えること。

(専用契約)

第四十九条 この連合会は二年以内の期間において、会員がこの連合会の事業の一部を専ら利用しなければならない旨の契約を会員と締結することができる。

2 前項の契約は、書面とするものとする。

(余裕金の運用)

第五十条 この連合会の余裕金は、次に掲げる方法によるほか、これを他の目的に運用することができない。

一 十一 (略)

十二 前各号の方法に準ずるものとして次に掲げる方法

イ 証券投資信託の受益証券(第六号に規定するものを除く。)

ロ 二 (略)

2 4 (略)

(備考) (略)

(事業等に関する説明書類の縦覧)

第五十二条 (略)

(備考)

①・② (略)

(備考) 法第八十七条の三第一項第一号から第四号まで又は第六号に規定する会社を子会社とする連合会にあつては、次章を加えること。

<p>(子会社)</p> <p>第五十二条の二 (略)</p> <p>一〇四 (略)</p>	<p>五 法第八十七条の二第一項第一号から第五号までに掲げる会社のみを子会社とする持株会社</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(会員に対する剰余金の配当)</p> <p>第五十四条 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>3 前項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の決議をする総会の日において会員である者について計算するものとする。</p> <p>4〇6 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(欠損の処理)</p> <p>第五十五条 損失の填補は、任意積立金、利益準備金、資本準備金の順序に従って行う。</p> <p>(削る。)</p>
<p>(子会社)</p> <p>第五十二条の二 (略)</p> <p>一〇四 (略)</p>	<p>五 法第八十七条の三第一項第一号から第五号までに掲げる会社のみを子会社とする持株会社</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(会員に対する剰余金の配当)</p> <p>第五十四条 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>3 前項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の議決をする総会の日において会員である者について計算するものとする。</p> <p>4〇6 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(欠損の処理)</p> <p>第五十五条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金、資本準備金の順序に従って行う。</p> <p>(備考) 回転出資金制度を採用する連合会にあつては、本条を次のように記載すること。</p> <p>第五十五条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金、資本準備金、回転出資金の順序にあてゐるものとする。</p> <p>2 前項の損失のてん補に充てゐるべき回転出資金の額は、当該事</p>

<p>(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)</p> <p>第五十六条 (略)</p>		<p>業年度末における各事業年度の回転出資金の額の割合に応じてそれぞれこれを算定する。</p> <p>(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)</p> <p>第五十六条 (略)</p>	
2	(略)	2	(略)
3	第一項の書類については、監事の監査のほか、 <u>会計監査人の監査</u> を受けなければならない。	3	第一項の書類については、監事の監査のほか、 <u>全漁連の監査</u> を受けなければならない。
(削る。)		4	監事は、 <u>全漁連から提出された監査報告につき全漁連に説明を求め</u> ることができる。
4	特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、監査報告を特定理事に提出し、かつ、その謄本を <u>会計監査人</u> に送付しなければならない。	5	特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、監査報告を特定理事に提出し、かつ、その謄本を <u>全漁連</u> に送付しなければならない。
一 <u>会計監査人の会計監査報告</u> を受領した日から一週間を経過した日		一 <u>全漁連の監査報告</u> を受領した日から一週間を経過した日	
二 (略)		二 (略)	
5	第四項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。	6	第五項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。
一 第四項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合 当該報告を受ける者として定められた者		一 第五項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合 当該報告を受ける者として定められた者	
二 (略)		二 (略)	
6	第四項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。	7	第五項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。
一 第四項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合 当該報告をすべき者として定められた者		一 第五項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合 当該報告をすべき者として定められた者	

二 (略)	7 第三項の規定により監事及び会計監査人の監査を受けたものについて、理事会の承認を受けなければならない。
8	理事は、通常総会の招集の通知に際して、会員に対し前項の承認を受けたもの（監事の監査報告及び会計監査人の会計監査報告を含む。以下この条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。
9 12 (略)	13 会計監査人の会計監査報告に貸借対照表及び損益計算書が法令及び定款に従い連合会の財産及び損益の状況を正しく示したものである旨の記載があり、かつ、監事の監査報告にその事項についての会計監査人の監査の結果を相当でないと認めた旨の記載がないときは、第三十七条第一項第六号の規定にかかわらず、理事は、貸借対照表、損益計算書及び注記表について通常総会の決議を経ることを要しない。この場合において、理事は、通常総会にこれらの書類を提出し、その内容について説明しなければならない。
(備考)	① 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第七項中「理事会」を「理事会及び経営管理委員会」とし、第八項中「理事」を「経営管理委員」とすること。
②	決算関係書類を電磁的記録をもって作成する連合会にあつては、第九項中「提出し」を「提供し」とし、第十三項中「記載」を「記載又は記録」とすること。
③	決算関係書類について法第九十二条第三項において準用する法第四十条第十項に規定する従たる事務所においても閲覧等の
二 (略)	8 第三項の規定により監事及び全漁連の監査を受けたものについては、理事会の承認を受けなければならない。
9	理事は、通常総会の招集の通知に際して、会員に対し前項の承認を受けたもの（監事及び全漁連の監査報告を含む。以下この条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。
10 13 (略)	14 全漁連の監査報告に貸借対照表及び損益計算書が法令及び定款に従い連合会の財産及び損益の状況を正しく示したものである旨の記載があり、かつ、監事の監査報告にその事項についての全漁連の監査の結果を相当でないと認めた旨の記載がないときは、第三十七条第一項第六号の規定にかかわらず、理事は、貸借対照表、損益計算書及び注記表について通常総会の議決を得ることを要しない。この場合において、理事は、通常総会にこれらの書類を提出し、その内容について説明しなければならない。
(備考)	① 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第八項中「理事会」を「理事会及び経営管理委員会」とし、第九項中「理事」を「経営管理委員」とすること。
②	決算関係書類を電磁的記録をもって作成する連合会にあつては、第十項中「提出し」を「提供し」とし、第十四項中「記載」を「記載又は記録」とすること。
③	決算関係書類について法第九十二条第三項において準用する法第四十条第十項に規定する従たる事務所においても閲覧等の

<p>請求に応じることができるとの措置をとっている場合には、 第十項中「、その写しを三年間従たる事務所に」を削ることができる。</p>	<p>請求に応じることができるとの措置をとっている場合には、 第十一项中「、その写しを三年間従たる事務所に」を削ることができる。</p>
<p>附則</p>	<p>附則</p>
<p>1 会計監査人に関する規定については、令和六年四月一日以降最初に招集する通常総会の日から適用し、同日までの間は、なお従前の例による。</p>	<p>(新設)</p>
<p>2 改正後の第十四条及び第十六条の規定は、平成二十年四月一日の属する事業年度の次の事業年度以後における会員の脱退から適用し、平成二十年四月一日の属する事業年度以前における会員の脱退については、なお従前の例による。</p>	<p>改正後の第十四条及び第十六条の規定は、平成二十年四月一日の属する事業年度の次の事業年度以後における会員の脱退から適用し、平成二十年四月一日の属する事業年度以前における会員の脱退については、なお従前の例による。</p>
<p>(備考) 回転出資金制度を採用する連合会であつて、この定款の変更の際現に回転出資金が存する場合は、次を加える。</p>	<p>(新設)</p>
<p>この定款の変更の際現に存する回転出資金については、なお従前の例による。</p>	